

国土強靱化に資する
各市町村独自の施策・事業
事例集

2024.6

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

目次

頁	市町村名	施策・事業名	キーワード
北海道			
001	札幌市	積雪寒冷を想定した避難所の対策	地震
002	札幌市	防災・減災DX推進事業	風水害
003	釧路市	津波浸水立体画像の公表	地震・津波
004	森町	スポーツ施設の長寿命化計画策定	地震
005	標津町	児童・生徒による循環防災教育の推進	地震
岩手県			
006	陸前高田市	公共用水域における公衆衛生の推進	地震
007	陸前高田市	水道施設被災時における飲用水確保の推進	地震・津波
群馬県			
008	藤岡市	「デジタル避難訓練（震災編）」の配信	地震
埼玉県			
009	さいたま市	さいたま市学校安心メールの運用	地震・風水害等
010	蕨市	防災拠点となる新庁舎整備事業	地震・風水害等
千葉県			
011	千葉市	応急給水体制の整備	地震
012	千葉市	水道施設の耐震化・更新	地震
013	習志野市	水道施設耐震化の推進	地震
神奈川県			
014	横浜市	よこはま防災力向上マンション認定事業	風水害・地震
015	横浜市	下水道管内の水位情報の提供	大雨
016	横浜市	デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化	洪水
富山県			
017	富山市	災害ボランティアとの連携強化	地震・水害・土砂災害・雪害・津波
山梨県			
018	甲府市	空き家情報提供制度	地震
愛知県			
019	豊田市	災害対策本部の移転時におけるバックアップ機能の整備	風水害・地震
滋賀県			
020	大津市	高圧発電機車の配備による水道施設停電対策	地震・風水害風水害
京都府			
021	与謝野町	近隣事業者との緊急連絡管の整備	地震・風水害
022	与謝野町	水道取水施設の災害対策	土砂災害・水災害
和歌山県			
023	日高川町	日高川町防災・行政情報アプリ	風水害
岡山県			
024	総社市	災害対策活動拠点としての機能を強化した市役所新庁舎の建設	災害全般
025	総社市	防災協定の締結	災害全般

広島県			
026	呉市	呉市復興ミュージアム	風水害
027	呉市	学校施設のトイレの洋式化	地震・風水害
028	呉市	特別教室への空調設備整備	地震・風水害
029	呉市	ブロック塀解体撤去及びフェンス設置	地震
徳島県			
030	徳島市	災害対策連絡所への避難道路点検	地震・津波
高知県			
031	香美市	井戸水等の生活用水の確保	洪水・土砂災害・地震
福岡県			
032	大野城市	防災マスター育成プログラム	風水害・土砂災害・地震
033	大野城市	市民総ぐるみ防災訓練	地震
034	大野城市	大野城市災害活動等助成金交付事業	風水害・土砂災害・地震
035	大野城市	大野城市防災士連絡協議会	風水害・土砂災害・地震
熊本県			
036	熊本市	避難所開設・運営マニュアル動画の作成	地震
037	熊本市	校区防災連絡会等の設置	地震等
大分県			
038	日田市	石井工業団地排水ポンプ整備事業	水害
039	臼杵市	うすき女性防災士連絡協議会事業	地震・津波
鹿児島県			
040	鹿児島市	社会福祉施設避難確保計画運用支援事業	風水害・土砂災害

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

北海道札幌市

国土強靱化地域計画策定：平成28年1月

最終改定：令和6年3月

積雪寒冷を想定した避難所の対策

地震

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大

回避するために・・・

【推進方針】

避難場所における生活環境の向上のための備蓄物資の増強、社会状況に対応した備蓄の拡充

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

札幌市は、気候特性として、年間5メートルもの降雪があり、1年の半年以上は最低気温が一桁台となる積雪寒冷地である。

平成30年9月の北海道胆振東部地震では、地震発生直後、主力発電所が停止したことにより、全道約295万戸のブラックアウト（電力会社が管轄するエリア全域に及ぶ大規模停電のこと）が発生した。

災害が厳冬期に発生し、ブラックアウトとなった場合、暖房が機能しなければ外気温と変わらない寒さによる命の危機につながることから、避難者の低体温症等を防止するための物資整備を進める必要がある。

<事業概要>

避難所における寒さ対策物資として、2024～2027年度において、以下のとおり備蓄物資を増強する。

品目	2024年3月末	2028年3月末
毛布	110,000枚（1枚/人）	200,000枚（2枚/人）
灯油ストーブ	1,860台（6台/避難所）	3,684台（12台/避難所）
灯油	—	3,684缶（12缶/避難所）
ガソリン(※)	—	1,228缶（4缶/避難所）

※ガソリンは非常用発電機の燃料として使用

<事業による効果>

避難所の生活環境改善による災害関連死の防止



備蓄用毛布 イメージ図



備蓄用灯油ストーブ イメージ図

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

札幌市まちづくり政策局政策推進課

TEL：011-211-2139

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

北海道札幌市

国土強靱化地域計画策定：平成28年1月

最終改定：令和6年3月

防災・減災DX推進事業

風水害

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

- 情報収集・伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大

回避するために・・・

【推進方針】

- 災害時に被害を最小化し早期復旧を果たすため、迅速な情報収集・共有や分析、予測等を行えるよう官民共創で検討し、防災対応の効率化・迅速化の取組を推進

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

- 平成30年北海道胆振東部地震での地震被害、2021年度の豪雪など、自然災害は甚大化や頻発化の傾向がある一方で、人口減少・少子高齢化により、災害対応を行う自治体職員や民間事業者は減少しており、これまでどおりの災害対応が困難になりつつある。
- 昨今、市役所全体でDXの推進が求められていることを受け、迅速で効率的な災害対応を行うためには、防災・減災の分野においても最新のデジタル技術を活用する「防災DX」を推進していく必要がある。
- そのため、迅速な避難情報発令や体制整備など、先読み・先手の災害対応を行うための事前予測・リスク評価を行うシステム導入を目指す。

<事業概要>

- 自然災害の事前予測・リスク評価システムの導入・運用
※ 令和6年度中導入予定

<事業による効果>

- 警戒配備体制の増員検討や大雨に備えた事前対策の実施
- 事前対策実施による水害被害の軽減
- 避難情報の早期発令判断により、住民避難の早期実施

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

◆地域計画への記載の有無

行政

住民

企業

有

無

○

○

<担当課>

札幌市まちづくり政策局政策推進課

TEL：011-211-2139

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

北海道釧路市

国土強靱化地域計画策定：平成30年 3月

最終改定：令和 5年 3月

津波浸水立体画像の公表

地震・津波

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

〇地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

〇We bハザードマップ、津波浸水立体画像、避難看板（標識）やホームページのほか、出前講座など様々な媒体を通じて、津波の一時避難場所を確認していただくとともに、避難意識の向上に努める必要がある。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

【背景・課題】

〇国より「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの検討結果」が公表され、令和4年3月に北海道が釧路市を「津波災害警戒区域」に指定。
〇公表された基準水位に基づいた津波一時避難場所の見直しが必要となり、地域住民等に津波の浸水リスクをわかりやすく周知することが必要となった。

【事業概要】

〇「GoogleEarth」上に当市の建造物が3D化されていたため、基準水位用のレイヤーを載せ視覚化。
〇自宅や勤務先などをクリックするだけで基準水位が確認できるほか、画面上に「津波一時避難場所」を表示することで、実際の避難箇所（階層等）が安全であることを視覚的に確認が可能。

【事業効果】

〇地域防災の専門家である防災士と連携した各種防災講話における本システムの活用、小中学校における防災授業や町内会向けの出前講座など、様々な機会を捉えて活用することで、地域住民等が避難場所が安全であることを確認できるなど、市民の早期避難、防災意識の向上や企業のBCPの見直しなどにつながった。

【副次効果】

〇市内の津波一時避難場所の見直し作業を行う中で、基準水位以上の高さを持つ建物を効率的に選定することが可能になったことや、建物の所有者に立体画像を見せることによって避難箇所の安全性を示すことができ、指定の増加につながっている。



基準水位のデータ



建物の何階以上に避難すればよいか、浸水「する部分」と「しない部分」を視覚的にイメージできる。



建物の何階部分まで浸水するか、イメージがつかない。

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

北海道釧路市総務部防災危機管理課

TEL：0154-31-4207

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

北海道森町

国土強靱化地域計画策定：令和2年12月30日

スポーツ施設の長寿命化計画策定

地震

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

公共建築物等の老朽化対策について、各施設管理者が策定する個別施設ごとの長寿命化計画等に基づいて、計画的な維持管理や施設の更新等を実施する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

- 森町にはスポーツ施設が11施設あるが、老朽化が進んでいる。
災害発生時には避難所となる施設もあり、避難場所の安全を確保するため、計画的な修繕が必要。

<事業概要>

- スポーツ施設の長寿命化計画策定
各スポーツ施設の長寿命化計画を策定し、今後の修繕や改修計画に活用する。

<事業による効果>

- 長寿命化計画をもとにし、施設の修繕、改修について、計画的かつ効果的に行っていくことができる。

森町 スポーツ施設（11施設）

森町民体育館	森町青少年会館 柔道場
サン・ビレッジ森	森町民スキー場管理棟
森町民野球場	ふれあいの森
森町民プール	尾白内パークゴルフ場
森町ファミリーヘルスプラザ	森町ふるさと交流館
森町青少年会館	

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

北海道森町 企画振興課計画振興係

TEL：01374-7-1283

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

北海道標津町

国土強靱化地域計画策定: 令和2年5月

最終改定: 令和5年6月

児童・生徒による循環防災教育の推進

地震

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針(リスクシナリオを回避する取組)

【リスクシナリオ】

情報伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大

回避するために・・・

【推進方針】

地域住民の防災意識の底上げのため、地元高等学校と行政の連携により、高校生を防災教育の担い手として視察研修などを通じて育成し、小中学校へ実践的な防災の出前授業を高校生主体で実施。

授業を受けた小中学生が高校生になった際に再び同様の事業に携わる循環により、高い防災意識を持った人材を持続的に確保する。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

当町は北海道の東部沿岸に位置しており、千島海溝や標津断層帯由来の地震災害のリスクに対応するため、実際の発災時にハード的な防御体制の整備を進めるかたわら、人的被害を最大限抑制するためには、地域住民が自ら災害に対する準備を実践していることが肝要と捉えている。

<事業概要>

- ・被災地の視察・研修を通じて地元の高校生を防災リーダーとして育成
- ・当該生徒が小中学校へ出前授業を実施
- ・自身の振り返りによる研修内容の定着と児童への防災教育の展開
- ・出前授業を受けた児童が高校生になった際に再び同様の経験を積むという循環を促す
- ・高い防災意識を持った人材確保を促進

被災地の視察研修



<事業による効果>

令和5年度事業では高校生により小中学生への出前授業のほか一般の住民に対する出前講座も実施。つど参加者へのアンケート調査も行ったが、回答者全員から「防災意識が向上した」との回答が得られ、地域全体の底上げにつながっている。



出前講座の様子

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○	○	

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

北海道標津町
企画政策課／住民生活課危機管理室

TEL : 0153-85-7240

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

岩手県陸前高田市

国土強靱化地域計画策定：令和2年12月

最終改定：令和6年3月

公共用水域における公衆衛生の推進

地震

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

生活排水の未処理による自然環境の悪化

回避するために・・・

【推進方針】

- 合併処理浄化槽の補助金制度を周知し、設置者を増加させる。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

本市は、公共下水道、農業集落排水及び漁業集落排水により排水処理を行っているが、下水道が整備されていない地域も広く存在している。

大規模な地震が発生した場合、下水道の復旧には多大な時間を要することもあるため、生活排水の処理が課題となるが、合併処理浄化槽は個別的に処理ができ、復旧も比較的早いという特徴がある。

そのため、災害時の公共用水域を保全するためにも、合併処理浄化槽の設置を推進している。

<事業概要>

合併処理浄化槽の設置に係る補助金について、市独自でかさ上げを行うもの。

（通常は国、県、市で1/3ずつ負担し、設置者へ補助金を交付する。）

【市独自のかさ上げ額】

- ・ 5人槽 112,000円（補助金：390,000円 → 502,000円）
- ・ 7人槽 167,000円（補助金：474,000円 → 641,000円）
- ・ 10人槽 178,000円（補助金：660,000円 → 838,000円）

<事業による効果>

- ・ 市独自のかさ上げにより市民の負担を軽減し、合併処理浄化槽の設置を促進できる。
- ・ 災害時の公共用水域の環境悪化というリスクを抑えることができる。

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

岩手県陸前高田市
建設部上下水道課

TEL：0192-54-2111

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

岩手県陸前高田市

国土強靱化地域計画策定：平成 2年12月

最終改定：令和 6年 3月

水道施設被災時における飲用水確保の推進

地震・津波

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

- 上水道施設の長時間にわたる供給停止

回避するために・・・

【推進方針】

- 上水道施設が被災し、供給停止した際の、安全・安心な飲用水確保を図る。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

- 本市では、東日本大震災津波により、市内の約 9 割に供給している水源地 2 箇所が被災・浸水した。津波により、水源地建屋が水没し、上水道施設の供給停止となったため、全国からの応急給水活動により飲用水を確保していた。応急給水活動と並行して水道施設の仮復旧作業を行ったが、復旧までに約3か月を要したことから、災害時の飲料水確保が課題となっている。

<事業概要>

- 上水道等の未普及地域において、飲料水等の安定的な供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に資するため、地域住民組織等が飲料水等給水施設を整備する場合に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもので、補助対象経費の 10 分の 8 に相当する額以内の額として交付している。ただし、1戸あたり80万円を限度とする。

<事業による効果>

- 上水道等の未普及地域へ、飲用水の安定的な供給を目的として事業を行っているが、大規模災害により長期間水道水の供給停止が見込まれる場合、上水道とは別の飲用水の確保ができるほか、給水できる場所が増えることで、給水所での給水活動の緩和が見込まれる。
また、上水道以外の飲用水が確保できることにより、市民への安心感を与えることができると考えられる。

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

岩手県陸前高田市建設部上下水道課

TEL：0192-54-2111

「デジタル避難訓練（震災編）」の配信

地震

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

巨大地震による多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

地震による「被害ゼロ」に向けた住民の主体的な避難行動の促進を図るため、身近な通信アプリLINEを利用した避難訓練を継続的に実施することで日頃から住民の防災意識を高める。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

＜背景・きっかけ＞

- 令和6年能登半島地震を教訓に、地震から生命を守るためには、「自らの命は自らが守る」という防災意識の徹底が重要。
⇒防災意識の向上に向けた継続的な取組が必要。

＜概要＞

- 身近なLINEを活用した避難訓練ツール。
- 藤岡市公式LINEアカウントにて実装。
- 地震時の行動、災害時の備え、防災情報の収集方法を確認できる。
- スマホでいつでも、どこでも、訓練時間は約5分。

＜特徴＞

- 訓練を通じて、非常時持ち出し品、安否確認方法、市の防災情報ツール、避難所等の一覧を確認できる。
- 藤岡市の防災情報を1つのツールで確認できる。平時の備えはもちろん実際の災害時も活用できる。

▼避難訓練実施の流れ

- ①藤岡市の公式LINEを友だち追加します。 ②リッチメニュー内にある「防災」を選択します。 ③メニュー内の「デジタル避難訓練（震災編）」を選択します。 ④訓練が開始します。



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○	○	

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

＜担当課＞

群馬県藤岡市総務部地域安全課

TEL：0274-22-7444

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

埼玉県さいたま市

国土強靱化地域計画策定：平成30年4月

最終改定：令和5年4月

さいたま市学校安心メールの運用

地震・風水害等

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

- 情報の正確性の低下等により、誤った情報が拡散する事態

回避するために・・・

【推進方針】

- 教育委員会事務局及び学校が、災害・犯罪・不審者等に関する適切な情報を電子メールにより、「さいたま市学校安心メール」に登録している保護者等に配信する

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

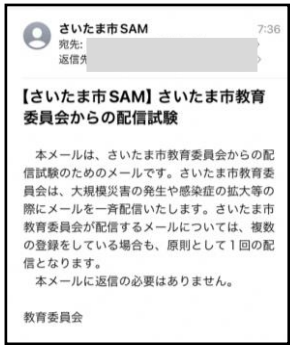
- 社会全体の急速な情報化やSNSサービス等の向上により、人々が様々な情報に容易にアクセスできるようになった一方で、誤情報にさらされるリスクも高まっている。
そのため本市では、地震や風水害等の災害や、犯罪・不審者等の情報に関して、児童生徒の保護者等が迅速にかつ正確な情報を受け取り、適切な対応を取ることができるよう、電子メールによる配信システムを構築し、教育委員会事務局による一斉送信又は各学校による個別送信ができるようにしている。

<事業概要>

- 登録対象：児童生徒の保護者及び学校に協力する各種ボランティア・放課後児童クラブ等の学校教育関係者等
- 登録者数：157,231人（令和6年5月22日現在）
- 配信内容
 - ①緊急情報（災害・犯罪・不審者情報など、児童生徒の安全情報に関する連絡や、感染症等の事故発生に関する連絡）
 - ②連絡情報（学校行事やPTA行事の開催連絡等）
- ※ 各年度に1回、教育委員会事務局による一斉配信試験を実施

<事業による効果>

- 災害発生時や犯罪・不審者等の発生時に、迅速に情報を発信できるようになった。
（令和6年度の一斉配信試験の実績：全登録者への配信完了までに約4分）
- システムに付随する「アンケート機能」を活用することにより、災害発生時に児童生徒の安否確認も実施することができるようになった。



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

◆地域計画への記載の有無

行政	住民	企業	有	無
○			○	

<担当課>

さいたま市教育委員会学校教育部教育研究所

TEL：048-836-1713

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

埼玉県蕨市

国土強靱化地域計画策定: 令和3年6月

最終改定: 令和6年4月

防災拠点となる新庁舎整備事業

地震・風水害等

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針(リスクシナリオを回避する取組)

【リスクシナリオ】

市の行政機能が低下する中で応急対応行政需要が大量に発生する事態

回避するために・・・

【推進方針】

市役所新庁舎の防災拠点機能を最大限に発揮させながら、地震・風水害や武力攻撃などの事態に対応する全庁的・全市的な危機管理体制の充実・強化を図る。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

【事業概要】

市庁舎は昭和39年に建設され、老朽化や耐震性能等に対する課題を有していたことから、大地震の際は庁舎機能が失われ、災害復旧活動等に大きな支障が予想されていた。そのため、高度な耐震性能を備え、あらゆる災害に災害発生時にも、庁舎機能を維持し、災害対策本部として迅速かつ機動的に対応でき、災害対策・復旧拠点となる安全な庁舎の建設を行うこととした。令和3年7月より新庁舎建設工事に着工し、令和5年10月10日に新庁舎が全面開庁した。



【防災拠点としての機能（主なもの）】

免震構造による高い安全性を備え、非常用発電機設備やマルチディスプレイを設置した大会議室等を整備



■ 免震構造

免震構造を採用することで、建物の揺れを大幅に軽減し、災害時にも庁舎の機能を維持することで業務を継続的に実施。



■ 非常用発電機設備

災害等が発生し停電が起きた場合にも庁舎機能を維持するため、水害の影響のない屋上に設備を設置。非常用電源は72時間対応。



■ 大会議室（災害対策室）

仕切り壁で2室に分けて利用できる会議室には、マルチディスプレイ等を設置し、災害時の被害状況の把握等を行う災害対策室として使用。

活用した国の
交付金等

なし

◆ 取組主体

行政	住民	企業
○		

◆ 地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

埼玉県蕨市総務部庶務課

TEL : 048-432-3200 (代表)

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

千葉県千葉市

国土強靱化地域計画策定：平成30年3月

最終改定：令和 5年3月

応急給水体制の整備

地震

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

上水道の供給停止

回避するために・・・

【推進方針】

災害時における飲料水の確保のため、農業用井戸水を飲料水として提供するための設備を整備する。

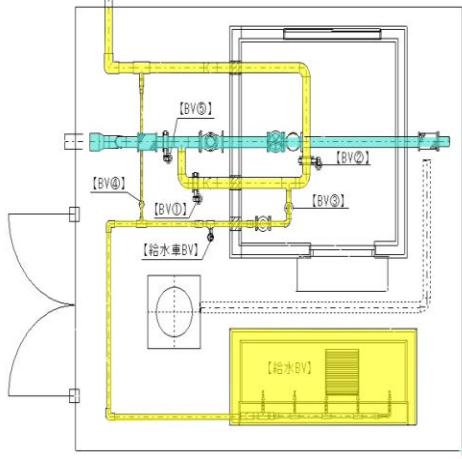
○国土強靱化に資する施策・事業の概要

<経緯>

本市は、過年度より地元土地改良区と地震、風水害その他の災害が発生した場合、災害発生後の市民生活の早期安定を図ることを目的に、「災害時における応急農業用井戸水供給の協力に関する協定書」を締結している。

土地改良区周辺の市街化が進み、耕作地付近に人口集中地区があり、災害時に農業用井戸水の利活用が見込めるため、飲料水に適する水質の井戸を対象に既設井戸を改修し、給水機能を付加した。

<整備概要>



既存配管 新設給水設備

<給水設備（令和元年度実施）>



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<農政課>

千葉市経済農政局農政部農政課

TEL：043-245-5764

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

千葉県千葉市

国土強靱化地域計画策定：平成30年3月

最終改定：令和5年3月

水道施設の耐震化・更新

地震

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

上水道の長期間にわたる供給停止

回避するために・・・

【推進方針】

大規模自然災害の場面にあっても、必要最低限の水の供給が可能となるよう、大野台送水ポンプ場から平川浄水場間に送水管を新設することによる二系統化を進めるとともに、管路の耐震化や浄水場の電気・機械設備等の計画的な更新を進める。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

<施策の概要>

- 千葉市は、首都直下地震によりマグニチュード7クラスの地震が発生する可能性が高いとされており、地震に強く、持続可能な公共インフラを確保するため、上水道施設の耐震化を進める必要がある。
- 市民が良好な環境で生活を送るには安定した上下水道サービスの供給が欠かせないが、今後、更新時期を迎える施設等が急増することから、浄水場等の適切な機能更新と配水管の整備を行うことが必要である。

<事業の概要>

- 地震時における水道機能の確保（水道管路の耐震化）（水道事業事務所）
地震発生時の安定給水を確保するため、水道管路の耐震化を進める。

取組項目	R4 年度末現況	計画内容	R7 年度末目標
管路の耐震化	耐震化率 44.1%	配水管の更新を実施し、耐震管へ布設替えを行う。	耐震化率 45.4%



配水管の整備

- 適切な施設管理（水道施設の更新）（水道事業事務所）
持続的に安全・安心な水を提供するため、計画的に浄水場などの施設を更新する。

取組項目	R4 年度末現況	計画内容	R7 年度末目標
施設の更新	継続実施中	千葉市水道事業長期施設整備計画で設定した更新基準年数に基づき、優先順位をつけ、計画的な施設の更新を実施する。	1/7 施設 完了



自家発電設備の更新

- 水道管路の整備（水道事業事務所）

安全・安心な水を提供するため、水道管路を整備する。

取組項目	R4 年度末現況	計画内容	R7 年度末目標
配水管の整備	継続実施中	給水要望に応じた配水管の整備を行う。	0.9km (11,991 m ²)

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

千葉市水道局水道事業事務所

TEL：043-291-5462

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

千葉県習志野市

国土強靱化地域計画策定：令和3年3月

最終改定：令和6年3月

水道施設耐震化の推進

地震

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

- 大地震発生時、給水場内にある配水池等が倒壊すると水源の確保が困難。

回避するために・・・

【推進方針】

- 大地震が発生しても耐震性能を有する給水場で配水機能に支障をきたさないこと。
- 異なる2つの変電所からそれぞれ電気の受電を可能とすること。
- 応急給水設備から給水車に水を素早く入れて、断水地域に運搬するため、配水池から直接水を入れることを可能とすること。
- 自然災害等による断水の際、接道部に設置された応急給水栓から水を持ち帰ることを可能とすること。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

- 水道施設が老朽化していく中、東日本大震災もあり、老朽化している給水場の耐震化を前倒しする運びとなった。

<事業概要>

- 給水場の建物等の老朽化が著しいため、大地震が発生しても給水場の機能に支障なく使用可能な耐震性能を有する給水場とする。また、大規模停電や計画停電にも対応可能な給水場とする。

<事業による効果>

- 大地震が発生しても耐震性能を有する給水場のため配水機能に支障をきたさなくなった。（図1参照）
- 異なる2つの変電所からそれぞれ電気の受電が可能となった。
- 応急給水設備から給水車に水を素早く入れて、断水地域に運搬するため、配水池から直接水を入れることが可能となった。（図2参照）
- 自然災害等による断水の際、歩道沿いに設置された応急給水栓から水を持ち帰ることが可能となった。（図3参照）



図1：耐震性能を有した配水池



図2：応急給水設備から給水車に給水している様子



図3：歩道沿い設置された応急給水栓

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

<担当課>

千葉県 習志野市企業局
工務部ガス水道供給課

TEL：047-475-3255

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

神奈川県横浜市

国土強靱化地域計画策定：平成31年3月

よこはま防災力向上マンション認定事業

風水害・地震

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

市民・地域・事業者の共助体制が機能せず、避難所設置、避難支援や発災直後の救助活動が不足する事態

回避するために・・・

【推進方針】

災害時に備える地域コミュニティの形成

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

- 近年、台風や豪雨などによる風水害が激甚化・頻発化しており、市内の住宅の約6割を占めるマンションにおいても風水害、地震の災害リスクへの対応を図ることが課題となっている。そのため、被害を軽減するためのハード面の整備や、発災時に備えたソフト面の対策にマンション管理組合等が積極的に取り組むことを後押しできるよう、「よこはま防災力向上マンション」認定制度を創設した。

<事業概要>

- 防災対策を実施しているマンションのうち、防災活動などのソフト対策を実施しているマンションを「ソフト認定」、建物等ハード面の対策を実施しているマンションを「ハード認定」としてそれぞれ認定。地域との連携が図られているマンションは更にそれぞれ「ソフト+（プラス）認定」「ハード+（プラス）認定」として認定。

<事業による効果>

- 認定により災害に強いマンションの形成と周辺地域を含めた防災力の向上を推進する。



▲認定証



▲認定授与式

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○	○	○

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

神奈川県横浜市建築局住宅政策課

TEL：045-671-4121

下水道管内の水位情報の提供

大雨

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

内水浸水が地下街等に流入することによる被害

回避するために・・・

【推進方針】

下水道管内における任意の水位情報を公表する

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

【背景】

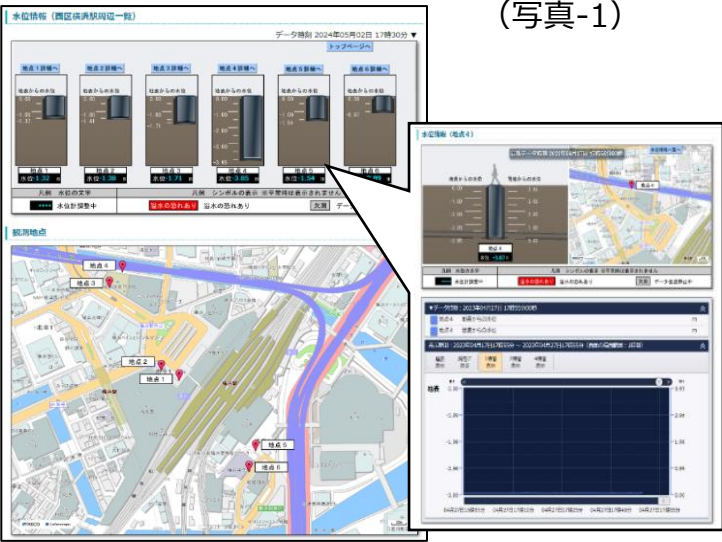
平成16年の台風22号によって1時間当たり76.5mmの降雨が発生し、市全域で1,000棟を超す浸水被害が発生しました（写真－1）。また、令和元年9月には、本市の観測史上最大となる1時間当たり100mmの降雨が発生し、この降雨でも多数の浸水被害が生じました。このように、甚大な被害が発生するリスクは高まっていますが、その一方で、抜本的な対策である下水道施設の整備（ハード対策）には膨大な費用と相当な整備期間を要するため、ソフト対策も重要な取組となっています。



（写真-1）

【事業概要】

ソフト対策の事業の一つとして、市民や地下街管理者の皆様の水害に対する防災意識の向上や迅速な防災行動に役立てていただくことを目的に、ウェブサイト上で横浜駅周辺の下水道の水位情報をリアルタイムで提供しています。（図-1 横浜市下水道管内水位情報）



（図-1 横浜市下水道管内水位情報）

【公表箇所・時期】

- ・横浜駅西口（4箇所）：令和3年6月～
- ・横浜駅東口（2箇所）：令和4年5月～

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

＜担当課＞

神奈川県横浜市下水道河川局
マネジメント推進部マネジメント推進課

TEL：045-671-2838

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

神奈川県横浜市

国土強靱化地域計画策定：平成31年3月

デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

洪水

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

河川に土砂が堆積することで川の流れを阻害し洪水の一因となる

回避するために・・・

【推進方針】

デジタル技術を活用し効率的に河川の堆積土砂状況の把握を行う。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

●これまで目視点検によって把握していた河川の堆積土砂状況について、令和5年度に航空写真のAI画像解析等のデジタル技術で代替し、堆積土砂量や傾向を把握する実証実験を行いました。この実証実験の結果を踏まえ、土砂堆積量の把握と分析システムの構築を行い、一部試行しています。

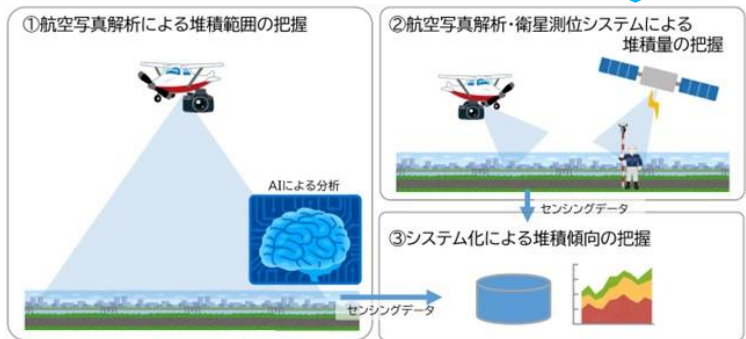
土砂堆積量調査（目視点検）



- 河川に土砂が堆積することで川の流れを阻害し洪水の一因となる
- 維持管理で抱える様々な課題
 - ・膨大な労力（職員による現地での目視点検）
 - ・評価のバラつき（職員のスキル・経験により生じる差）
 - ・計画策定の難しさ（堆積傾向や経年経過が把握できていない）

デジタル技術の活用

※イメージ図



- ☑ デジタル技術を活用し職員の点検業務が省力化
- ☑ 定量的・定性的に堆積土砂量の把握が可能となり発注精度が向上
- ☑ 土砂堆積撤去計画の策定により、予防保全型の維持管理を推進

※【参考】横浜市HP：記者発表「デジタル技術を活用した「河川等の土砂堆積量の把握と分析業務」を開始します！」
<<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/gesui/2024/taisekidosyakisya.html>>

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

神奈川県横浜市下水道河川局
河川部河川企画課

TEL：045-671-2857

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

富山県富山市

国土強靱化地域計画策定：平成29年3月

最終改定：令和4年3月

災害ボランティアとの連携強化

地震・水害・土砂災害・
雪害・津波

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

都市間の連携が図られておらず、他都市から必要な支援を得られない事態

回避するために・・・

【推進方針】

大規模な災害時において、県内外からかけつける多くのボランティアが発災直後から救援・復興において非常に大きな役割を果たすことから、ボランティアの受入体制を整える必要がある。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

- 富山市災害対策本部が設置された場合は、富山市と富山市社会福祉協議会及び富山市災害ボランティアネットワーク会議は協議し、速やかに「富山市災害ボランティア本部」を設置するものとしている。
- 「富山市災害ボランティア本部」設置後は、速やかに報道機関等を通じてボランティアの受入れ窓口や連絡先等を広報するとともに、地域協力団体又は県災害救護ボランティア本部にコーディネーター等運営スタッフの派遣協力を要請し、運営体制を整備する。

<事業概要>

- 災害時に備え、平常時からボランティア関係者と行政との連携を構築しておくことが重要であることから、平成15年度から「富山市災害ボランティアネットワーク会議」を設置し、構成団体の定例連絡会議を開催するほか、ボランティアの受入れや活動コーディネート等に関する研修会や調査、研究活動を委託する。

<事業による効果>

- ボランティア関係団体、機関と市とが「顔の見える関係づくり」を進めることで、互いの連携を強化
- 富山市総合防災訓練に参加し、大規模災害時における災害ボランティア本部の設置・運営訓練を行う
- ボランティア本部の円滑な遂行に反映するための知識の取得を目的とした研修会を実施
- 災害ボランティア活動指針に沿ったマニュアル作成

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

◆地域計画への記載の有無

行政

住民

企業

有

無

○

○

○

○

<担当課>

富山県富山市市民生活部市民協働相談課

TEL：076-443-2051（直通）

空き家情報提供制度

地震

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿路沿道の閉塞の早期解消

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

近年各地で発生している地震や台風等により空家等が倒壊し、災害復旧の妨げになっており、こうした危険な空家等の除却などの措置を速やかに実施するためには、空家所有者の事前の連絡先等の情報が必要となることから、調査の結果住所を特定した空家所有者へ「空家情報カード」を送付し、同意いただいた方は電話番号等を記載していただき、本市の空家情報システムに登録し、その情報をもとに災害等の緊急時における情報の伝達や緊急対応への同意等の確認に活用する。

空家情報カード

管理番号	空家家所在地			甲府市
------	--------	--	--	-----

□所有者基本情報（※は必須）

※情報登録者名 (氏名、会社名)	※所有者 との関係	□所有者本人 その他()	□相続人	□管理人
---------------------	--------------	------------------	------	------

連絡先	※郵便番号	※住所	
	※電話番号	(自宅)	(携帯電話)

メールアドレス

※土地所有者との関係	□土地と建物は同じ所有者	□土地と建物の所有者は異なる
------------	--------------	----------------

その他 所有者の情報等で必要な事項をご記入ください
(例 1)所有者は祖父の名義であり相続問題で難航している (例 2)情報登録者以外の連絡先

※この調査で得た情報は守秘義務を厳守するとともに、空家対策以外の目的には使用しません。

■問合せ先：甲府市空家対策課 TEL 055-237-5350

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

◆地域計画への記載の有無

行政	住民	企業	有	無
○			○	

<担当課>

山梨県甲府市まちづくり部空家対策課

TEL : 055-237-5350

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

愛知県豊田市

国土強靱化地域計画策定: 令和2年3月

最終改定: 令和3年3月

災害対策本部の移転時におけるバックアップ機能の整備

風水害・地震

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針(リスクシナリオを回避する取組)

【リスクシナリオ】

市職員・市所有施設等の被災による機能の大幅な低下

回避するために・・・

【推進方針】

業務バックアップ拠点となり得る施設の耐震化等

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

＜背景＞

- 本市の市役所庁舎は、浸水想定区域内にあり最大で4階床面まで浸水する。さらに浸水継続時間は、最大で3日間とされており、大規模水害の際は、行政機能の大幅な低下が予想されている。
- そのため、新たに建設した豊田市博物館は、市役所庁舎浸水時の代替拠点であり、建設段階から災害時における災害対策本部機能のバックアップ拠点として電話機や庁内ネットワークを始めとした機能を検討をしていった。

＜事業概要＞

- 市役所の災害対策本部機能と同等の電話機や庁内ネットワークの回線、防災行政無線の副配信局を整備した。

＜事業による効果＞

- 庁舎浸水時においても、代替拠点である豊田市博物館にて市役所本庁舎と同等の災害対応業務を実施することができる。



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

愛知県豊田市地域振興部防災対策課

TEL : 0565-34-6750

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

滋賀県大津市

国土強靱化地域計画策定：令和2年3月

最終改定：令和5年3月

高圧発電機車の配備による水道施設停電対策

地震・風水害

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

上水道等の長期間にわたる機能停止

回避するために・・・

【推進方針】

- 停電の長期化による複数の上水道施設の送水機能が停止することを回避するため、移動可能な高圧発電機車をリースによって配備する
- 災害時に流通不安定となる発電機用燃料について備蓄する

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

- 本市は琵琶湖と山々に挟まれた急峻な地形であり、水源を配水区域よりも標高の低い琵琶湖に求めていることから水道施設の数が多く、特に給水量の大部分を担う高圧受電施設の停電対策が重要である。一部施設では電力事業者と2回線受電契約による短期停電対策を講じていたが、昨今の超大型台風や能登半島地震のような大災害によって発生する長期停電への更なる対策が求められている。
- そのため、発電機を整備することが有効であるが、高圧発電機を全ての施設に整備する費用は高額であり、また、発電機の運用に必須の燃料は災害時に流通不安定になる、という課題があった。

<事業概要>

- 以下の業務をパッケージ化し、総合BCP業務として発注、契約した。

「非常用発電機車リース契約」

高圧発電機車（500KVA×2台）のメンテナンス付リースを行う。

「非常用専属石油保管契約」

本市専用の非常用燃料を備蓄確保する。

「非常用専属車両契約」

受注者が非常時に上記の備蓄燃料を配送する。

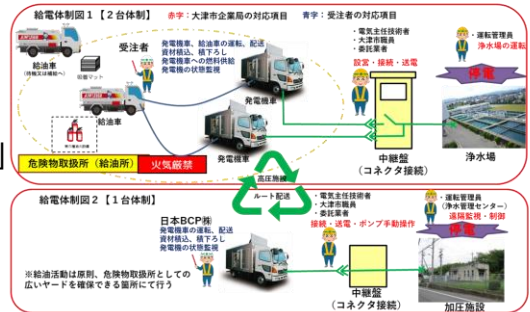
「非常用発電機車の配送及び配送要員の確保に関する契約」

上記の発電機車を各施設へ配送する。

<事業による効果>

- 発電機整備に係る総コストが低減できる
- 災害時の給油困難時でも燃料確保できる
- 発電機と燃料備蓄は高額な初期投資が不要であり、経営資金の有効活用ができる
- 発電機運用に係る市職員の人的リソースを削減できる

〈高圧発電機車の給電体制イメージ〉



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

<担当課>

滋賀県大津市企業局
施設部浄水管理センター浄水施設課

TEL：077-528-2965

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

国土強靱化地域計画策定: 令和元年12月

京都府与謝野町

近隣事業者との緊急連絡管の整備

〈地震・風水害〉

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針(リスクシナリオを回避する取組)

【リスクシナリオ】

- 上水道等の長期間にわたる供給停止

回避するために・・・

【推進方針】

- ライフラインに係る施設の耐震化・二重化等を進める。
- 平時から行政・事業者間で連携しながら効果的な復旧方策について検討する。
- 給水車の整備等、応急給水の確保体制を整備する
- 上水道の機能確保を図るため、浄水施設や基幹管路等の耐震化を進める。
- 業務継続計画（BCP）の策定と実践的な防災訓練の実施。
- 異なる配水区間を接続し相互に水道水を融通できる体制づくりを進める。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

〈背景〉

- 本町の水道事業は、平成29年に簡易水道事業を事業譲渡により統合し、現在に至っている。地理的・地形的な理由から市町境界では、枝状配管となっており、自然災害等による被害が発生した時には、影響が広範囲にわたる可能性が大きく、復旧にも時間を要する。
- 京都府の水道広域化計画である「京都水道グランドデザイン」では、隣接する宮津市、京丹後市との緊急時連絡管について検討を進めることとしている。

〈事業概要〉

- 宮津市と「緊急時等に置ける水融通に関する相互応援協定」を締結し、協定に基づき緊急連絡等を布設。
- 宮津市－与謝野町緊急時連絡管布設事業
 - ・石川須津緊急連絡管布設工事（R6）【右図①】
 - DCIP（GX）φ75 L=60m
 - 量水器等 1式
 - C=8,000千円

〈事業による効果〉

- 協定に基づき、緊急時に石川地区の一部（約200世帯）へ宮津市からの応急給水が可能となる。
- また、宮津市の一部への応援給水も可能となる。



活用した国の交付金等

なし

◆取組主体			◆地域計画への記載の有無	
行政	住民	企業	有	無
○			○	

＜担当課＞

京都府与謝野町上下水道課

TEL：0772-43-9031

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

京都府与謝野町

国土強靱化地域計画策定：令和元年12月

水道取水施設の災害対策

〈土砂災害・水災害〉

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

- 上水道等の長期間にわたる供給停止

【推進方針】

回避するために・・・

- ライフラインに係る施設の耐震化・二重化等を進める。
- 平時から行政・事業者間で連携しながら効果的な復旧方策について検討する。
- 給水車の整備等、応急給水の確保体制を整備する
- 上水道の機能確保を図るため、浄水施設や基幹管路等の耐震化を進める。
- 業務継続計画（BCP）の策定と実践的な防災訓練の実施。
- 異なる配水区間を接続し相互に水道水を融通できる体制づくりを進める。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

〈背景〉

- 本町の水道事業は、平成29年に簡易水道事業を事業譲渡により統合し、現在に至っている。本町には、水道水源として利用できる大きな河川がないこと、また地形的な理由から山腹の谷川などに取水施設を設けている比較的小規模な浄水場が点在している。集中豪雨や台風の際には、谷川に設置している取水施設が土砂・流木で埋まるなどたびたび被害を受けている。

〈事業概要〉

- 石川浄水場取水施設改良工事
取水施設改良工事 1式
C=20,000千円

〈事業による効果〉

- 集中豪雨、降雨時の被害軽減により安定給水を図ることができる。
対象世帯数 約700世帯（石川地区）



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

◆地域計画への記載の有無

行政	住民	企業
○		

有	無
○	

〈担当課〉

京都府与謝野町上下水道課

TEL：0772-43-9031

日高川町防災・行政情報アプリ

風水害

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

風水害等の緊急時に避難情報等が防災行政無線（屋外拡声子局や戸別受信機）から聞こえなかったり、聞き取りにくかったりした場合、避難行動が遅れることにより死傷者が発生することが懸念される。

回避するために・・・

【推進方針】

避難情報等の緊急情報を住民へ迅速・確実に伝達するためのアプリの構築し、万が一、防災行政無線の内容が聞こえない場合や使用できない事態が発生した場合でも、確実に情報伝達できるよう伝達手段の多様化を進める。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

全戸配布している戸別受信機（約4,000台）が設置当初から約15年が経過する中、故障等も増加しており、更新を行う場合、多額の費用を要する。

近年では、スマートフォンの利用者も多く、高齢者においても利用できる方が増えるなど、スマートフォンアプリによる情報伝達を行うことで、迅速・確実に情報配信できることに加え、戸別受信機の設置台数を削減できることも期待できる。

アプリの機能は、町からのお知らせ（防災情報や行政情報）の他、町HPへのリンク、電子申請サイトへのリンクなど防災以外にも普段の生活や情報収集を便利に利用できる機能が含まれている。



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

<担当課>

和歌山県日高川町総務課

TEL：0738-22-1700

災害対策活動拠点としての機能を強化した市役所新庁舎の建設

災害全般

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針(リスクシナリオを回避する取組)

【リスクシナリオ】

- 庁舎の老朽化, 新耐震基準未対応などのため, 大規模災害時に庁舎が被害を受け, 業務が続けられない恐れがある。

回避するために...

【推進方針】

- 水害や地震など災害発生時に必要不可欠な災害対応機能を新庁舎へ整備する。

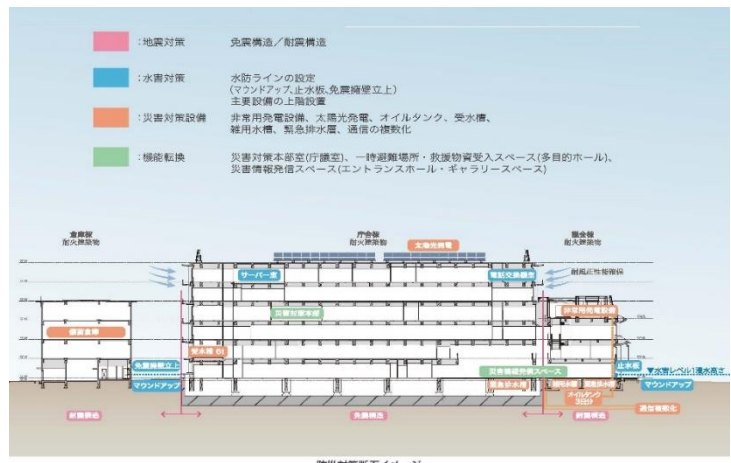
○国土強靱化に資する施策・事業の概要

<事業概要>

- 災害時の対策活動拠点となる防災庁舎として, 浸水対策にはマウンドアップ並びに開口部に止水板を設けるとともに, 地震対策には免震構造を採用する。
- 災害発生時の対応を迅速に行えるよう, 上層階に災害対策本部を設け, 同階に指示系統を集約する。
- 1階多目的ホールを一時避難所として利用可能とする。
- マンホールトイレや市民広場にかまどベンチを設けるなど, 災害時の機能転換を可能とする。
- 市役所敷地内倉庫棟に備蓄品スペースを設け, 迅速な供給を行う。



北西側鳥瞰イメージ



防災対策断面イメージ

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

岡山県総社市総務部財産管理課

TEL : 0866-92-8229

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

岡山県総社市

国土強靱化地域計画策定: 令和3年1月

最終改定: 令和4年3月

防災協定の締結

災害全般

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針(リスクシナリオを回避する取組)

【リスクシナリオ】

〇大規模災害等が発生した際、災害対応能力が低下する。

回避するために・・・

【推進方針】

〇円滑な救援、支援活動を受けるため、県外自治体、民間企業等と防災協定を締結する。
協定等に基づき、災害による被害を受けた自治体へ市職員を派遣することにより災害対応を経験。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

<事業概要>

〇本市での大規模災害等に備え、自治体や民間企業等と防災協定を締結。物資の提供、緊急輸送支援、避難施設利用等、締結先団体の業種等に合わせた内容の協定を締結している。

協定締結数: 107協定 (149団体)

※R6.6.30現在

〇総社市大規模災害被災地支援に関する条例に基づき協定締結先等の被災自治体への職員を派遣することで、市職員の災害対応力の向上と市民の共助意識の高揚を図っている。

(被災地支援に係る毎年の予算措置: 1千万円)

<事業による効果>

〇西日本豪雨災害で本市が被災した際には、協定締結先や今までに被災地支援を行った自治体等より支援をいただいた。

〇また、被災翌日から千人を超える中高生が市内外より集まり、ボランティアに参加する等、共助意識の高揚につながっている。

大規模災害に備えて

総社市大規模災害被災地支援に関する条例

H28.4～5 熊本県益城町の地震被害に伴うアトランタ村の運営等を実施

H28.12 新潟県米川火災に伴う支援物資配送

H29.7 福岡県朝倉市等の九州南部被災地支援

R元.10～11 千葉県、福島県、長野県の台風被害被災地支援

R2.7～9 熊本県人吉市等の福岡災害被災地支援

R6.1～ 能登半島地震被災者への寝具提供等の被災地支援

毎年の予算措置 1千万円

H23.3 東日本大震災被災地支援

総社市大規模災害被災者の受入れに関する条例

南海トラフ災害対応プラットフォームの構築

AMD × 自治体 (丸亀市など) × 総社市

相互に連携し、南海トラフ地震に備える

復興に向け 差し伸べられた支援の輪

他市への支援

これまで全国の被災地に 100人を超える職員を派遣

支援 (他市からの支援)

「今こそ、恩返しの時」

日本全国から 総社市へ支援が来る

総社市復興へ立ち上がったのは 未来を担う1,000人の中高生たち

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

岡山県総社市危機管理室

TEL : 0866-92-8599

呉市復興ミュージアム

風水害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

- ・ 津波、洪水、高潮等による市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
- ・ 土石流やがけ崩れ等による多数の死傷者の発生
- ・ 避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生 等

【推進方針】

- ・ 防災意識の向上により、早期避難につなげていく
- ・ 災害の記憶を風化させない取組を実施

回避するために・・・

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

＜背景＞

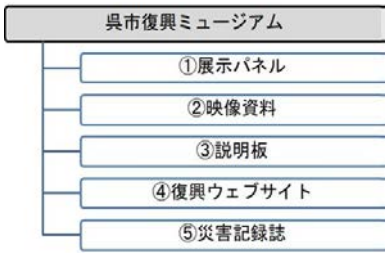
- ・ 平成30年7月豪雨においては、平成30年7月5日から8日にかけて降り続いた記録的な豪雨により、呉市内各所において土砂災害や河川の氾濫などが発生した。
- ・ 災害関連死を含め30名（令和6年3月31日時点）の尊い命が失われるとともに、3,000件を超える家屋被害により、多くの市民が長期間自宅を離れ、避難所や応急仮設住宅などでの不自由な生活を余儀なくされた。

＜事業概要＞

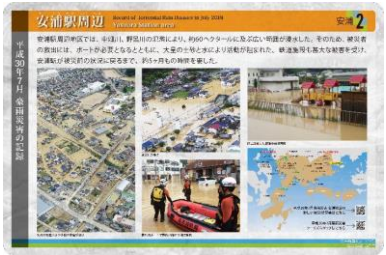
- ・ 災害の記憶を風化させることなく未来へ継承していく取組を「呉市復興ミュージアム」として位置づけ。
- ・ 被災直後から復興までの状況を写真や文章でまとめた展示パネル、被災者や救助活動、給水支援を行った方の生の声を収録した映像資料、被災箇所への説明板の設置など、災害の記憶を伝えていくためのコンテンツを作成。
- ・ 上記コンテンツのデータに加え、被災箇所復旧状況の写真、備えや学びに関する情報等を掲載した復興ウェブサイトを作成。

＜事業による効果＞

- ・ 復興ミュージアムのコンテンツを活かし、それぞれの地域で住民が自発的に防災意識の向上に取り組んでいる。



復興ミュージアムのコンテンツ



説明板



復興ウェブサイト

呉市復興ミュージアムホームページ： <https://www.city.kure.lg.jp/site/kure-city-reconstruction-memorial-museum/>

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○	○	○

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

広島県呉市 復興総室

TEL：0823 - 25 - 5621

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

広島県呉市

国土強靱化地域計画策定：令和3年3月

学校施設のトイレの洋式化

地震・風水害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

- 避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

- 避難所の環境を整え、躊躇なく避難行動が取れるように避難者を誘導する。
- 市立小・中学校の学校施設について原則 1 階の和式トイレ 1 基を残し全て洋式化する。令和 8 年度までに洋式化率91.4%を目指す。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

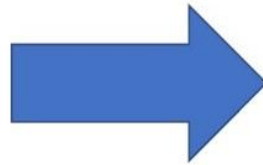
- 各家庭における洋式トイレの普及状況、あるいはバリアフリー化、防災機能の強化などの観点から、今後もトイレの洋式化が進められるものと考えられる。
- 一方、衛生面から便座に触れる洋式を望まない児童生徒も一定数いるため、配慮を要する。

<事業概要>

- 学校施設は、児童生徒が 1 日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害時には地域の避難所となることから、多様化するニーズへの対応として、和式便器を洋式便器に変更する改修工事を行う。

<事業による効果>

- 避難された高齢者や障害者等においても、避難所としての不便さの解消に資する。



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

広島県呉市教育委員会
教育部学校施設課

TEL：0823-25-3447

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

広島県呉市

国土強靱化地域計画策定：令和3年3月

特別教室への空調設備整備

地震・風水害

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

- 避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

- 避難所の環境を整え、躊躇なく避難行動が取れるように避難者を誘導する。
- 特別教室のうち、利用頻度の高い理科室、音楽室、図工室、技術室、家庭科室、美術室への新設、及び職員室、校長室、保健室、図書室の既存設備の更新（小学校：287室、中学校：304室）

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

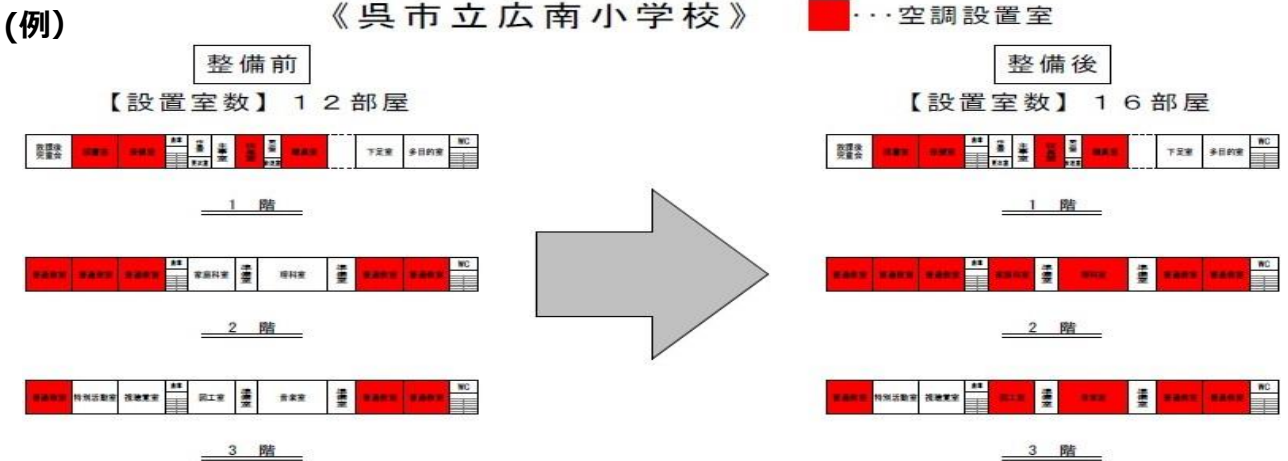
- 地球温暖化による夏場の猛暑を鑑み、児童生徒の快適な学習環境を確保するとともに、避難所の機能を考慮した場合、避難者の体調面への配慮も必要であり、避難所としても改善を図ることが求められている。

<事業概要>

- 学校施設は、児童生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害時には地域の避難所となることから、家庭科室や音楽室などの特別教室へ空調設備を設置する。

<事業による効果>

- 児童生徒の暑さ対策とともに、避難所としての機能向上を図ることができる。



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政

住民

企業

○

◆地域計画への記載の有無

有

無

○

<担当課>

広島県呉市教育委員会
教育部学校施設課

TEL：0823-25-3447

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

広島県呉市

国土強靱化地域計画策定：令和3年3月

ブロック塀解体撤去及びフェンス設置

地震

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

- ・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や大規模な火災による多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

- ・緊急性の高いものから順次解体撤去し、代替措置としてフェンスを設置する。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

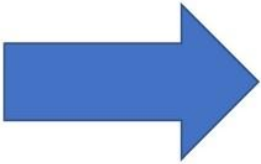
- ・令和2年6月28日早朝に大阪府北部を襲った最大震度6弱の地震により、倒壊したブロック塀に挟まれるなどして、通学中の小学生、80歳代の男性が犠牲になった。このため、直ちに緊急目視点検を行った結果、ブロック塀の高さや控え壁の有無など、建築基準法施行令に不適合であるブロック塀や健全度合いの低いブロック塀があることが判明した。

<事業概要>

- ・安全性が確認できないブロック塀を解体撤去し、フェンスを設置する。

<事業による効果>

- ・地震の際にブロック塀の倒壊による被害の防止や避難のための経路を確保することができる。



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

広島県呉市教育委員会
教育部学校施設課

TEL：0823-25-3447

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

徳島県徳島市

国土強靱化地域計画策定：令和2年3月

最終改定：令和6年3月

災害対策連絡所への避難道路点検

地震・津波

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

大規模地震等による避難道路の通行障害の発生 等

回避するために・・・

【推進方針】

大規模地震等による避難道路の通行障害の発生を未然に防止するため、災害対策連絡所にアクセスする市道の日常点検を行い、避難道路の通行の安全を確保する。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

＜背景＞

本市では、市道の道路パトロールを定期的に行っているが、災害時に市内各地区に開設される災害対策連絡所にアクセスする避難道路について、個別に点検ができていない。

そのため、今後の災害に備えて通行の安全を確保するために主要道路（国道、県道）から災害対策連絡所を結ぶ市道の目視点検を円滑に進めていく必要がある。

＜事業概要＞

災害時に市内各地区で避難所の開設等の初動対応を行う災害対策連絡所にアクセスする市道を目視点検して、避難道路の安全を確保する。

災害対策連絡所一覧表

No	地区名	施設名	運営職員	コミュニティ協議会名
1	新 町	新町公民館	派遣職員	新町コミュニティ協議会
2	内 町	内町コミュニティセンター（幸町会館）	派遣職員	内町まちづくり協議会
3	佐 古	佐古コミュニティセンター	派遣職員	佐古コミュニティ協議会
4	東富田	東富田コミュニティセンター	派遣職員	東富田コミュニティ協議会
5	西富田	西富田コミュニティセンター	派遣職員	西富田コミュニティ協議会
6	昭 和	昭和コミュニティセンター	派遣職員	昭和コミュニティ協議会
7	清 東	清東コミュニティセンター	派遣職員	清東コミュニティ協議会
8	清 東	住吉・城東コミュニティセンター	派遣職員	住吉・城東地区町づくり協議会
9	清 北	清北コミュニティセンター	派遣職員	清北街づくり協議会
10	加 茂	加茂コミュニティセンター（支所）	派遣/支所職員	加茂コミュニティ協議会
11	加茂名	加茂名コミュニティセンター（支所）	派遣/支所職員	加茂名まちづくり協議会
12	津 田	津田コミュニティセンター（支所）	派遣/支所職員	津田コミュニティ協議会
13	沖 洲	沖洲コミュニティセンター（支所）	派遣/支所職員	沖洲コミュニティ協議会
14	八 万	八万中央コミュニティセンター（支所）	派遣/支所職員	八万中央コミュニティ推進協議会
15	八 万	八万コミュニティセンター	派遣職員	八万コミュニティ推進協議会
16	上八万	上八万コミュニティセンター	派遣職員	上八万コミュニティ協議会
17	上八万	一宮コミュニティセンター	派遣職員	一宮下町づくり推進協議会
18	多家良	多家良中央コミュニティセンター（支所）	派遣/支所職員	多家良中央コミュニティ協議会
19	多家良	丈六コミュニティセンター	派遣職員	丈六コミュニティ協議会
20	勝 占	勝占中部コミュニティセンター（支所）	派遣/支所職員	勝占中部コミュニティ協議会
21	勝 占	勝占東部コミュニティセンター	派遣職員	勝占東部コミュニティ協議会
22	不 動	不動コミュニティセンター（支所）	派遣/支所職員	不動コミュニティ協議会
23	入 田	入田コミュニティセンター（支所）	派遣/支所職員	入田町まちづくり協議会
24	川 内	川内町民会館（支所）	派遣/支所職員	川内まちづくり協議会
25	応 神	応神コミュニティセンター（支所）	派遣/支所職員	応神町コミュニティ協議会
26	国 府	国府コミュニティセンター（支所）	派遣/支所職員	国府コミュニティ協議会
27	南井上	南井上コミュニティセンター	派遣職員	南井上コミュニティ協議会
28	北井上	北井上コミュニティセンター（支所）	派遣/支所職員	北井上地区コミュニティ協議会

出典：徳島地域防災計画（令和5年2月）

●災害対策連絡所 28施設

＜事業効果＞

道路パトロールで確認できない道路細部の異常を把握することにより、避難道路の通行障害を未然に防止することができる。

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政

住民

企業

○

◆地域計画への記載の有無

有

無

○

＜担当課＞

徳島県徳島市都市建設部部道路維持課

TEL：088-621-5339

井戸水等の生活用水の確保

洪水・土砂災害・地震

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

備蓄等の事前対策が不十分なため、食料や飲料水等が枯渇する

回避するために・・・

【推進方針】

災害時の生活用水の水源を確保するため、ため池や井戸水、河川水等の活用を推進する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

大規模災害が発生すると、給配水管や水道施設が被災し、飲料水やトイレ・掃除・洗濯等に使用する生活用水を確保することが困難となり、厳しい避難生活を余儀なくされる。

大規模災害時には行政自らも被災してしまい、こうした状況における公助には限界があるため、自助・共助が重要な役割を担う。過去の水道断水時には、地域の民間井戸が生活用水として活用され、地域の生活に役立てられた例が全国で多数報告されている。

このようなことを踏まえ、災害時における地域住民の生活用水を確保するため、市内に存する井戸を整備する自主防災組織等に対し、整備に要する費用の一部を補助している。

<事業概要>

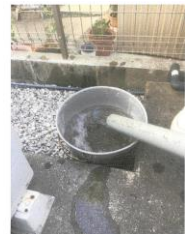
災害時に地域の住民が使用できる場所にあり、災害時に地域の住民が井戸水を利用することに井戸の所有者が同意しており、平常時において、井戸に関する情報を自主防災組織等が作成している防災マップへ掲載するなど、地域の自主防災活動に協力することに井戸の所有者が同意している井戸を「災害時協力井戸」と定義し、30万円を限度にその整備に要する費用を補助。

なお、災害時協力井戸の補助を受けた団体は毎年1回以上、災害時協力井戸を用いた訓練を実施し、報告書を提出することとしている。

<事業による効果>

平成26年度から現在まで、計36か所で井戸を整備。

金額の補助だけでなく訓練を行うことで、地域住民に周知でき、断水発生時に地域の既存井戸として有効活用することが見込まれる。



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
	○	

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

<担当課>

高知県香美市防災対策課

TEL：0887-52-8008

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

福岡県大野城市

国土強靱化地域計画策定: 令和4年2月

最終改定: 令和6年3月

防災マスター育成プログラム

風水害・土砂災害・地震

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針(リスクシナリオを回避する取組)

【リスクシナリオ】

行政機関の職員・施設の被災、関係機関間の連携・支援体制の不備による行政機能の大幅な低下

回避するために・・・

【推進方針】

防災訓練、防災教育等のソフト対策を実施し、効果的に強靱化を推進する。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

- 近年の震災の状況を鑑みると、自治体の防災力は必ずしも万全ではなく、特に発災直後は災害対策本部が混乱し、十分な応急対策ができていない状況も見られる。
- 発災直後から万全の緊急・応急対策を実施するためには、地域防災計画の予防対策編に記載している事前対策を推進し、災害時には災害対策本部の各部各班が自班の業務を適切に実施するとともに、関係機関等含む様々なセクションと連携を取る必要がある。
- そのためには、危機管理部署のみならず、職員全体が防災意識を高め、行政全体としての組織的な災害対策能力を高めていく必要がある。

<事業概要>

● 「防災マスター育成プログラム」

目的 防災意識が高く災害対策実務に必要な知識・能力を備えた職員を育成することによって、行政全体としての組織的な災害対策能力を高める。

内容 (1) 危機管理部による研修
(2) 外部研修等
(3) 討論(グループワーク)

メンバー選出方法

防災に関して興味がある職員で本人による申し出
(役職や経験年数は問わない)

<事業による効果>

- 平成29年度から実施し、令和5年度までで100名の職員が本プログラムを修了
- 修了者については、マニュアルの見直し等において、災害対策本部各部各班の活動内容等をアドバイザーとしてサポートする役割や、各種訓練において班を引率する役割を担ってもらっている。



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

<担当課>

福岡県大野城市危機管理部危機管理課

TEL : 092-580-1966

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

福岡県大野城市

国土強靱化地域計画策定：令和4年2月

最終改定：令和6年3月

市民総ぐるみ防災訓練

地震

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

防災情報の不備や防災リテラシー教育の不足に起因する避難の遅れによる多数の死傷者の発生
復興を支える人材等の不足により復興できなくなる事態

回避するために・・・

【推進方針】

地域の強靱化を効果的に推進するためには、公助のみならず、自助や共助が不可欠であり、これらを適切に組み合わせ、官と民が連携と役割分担を行って、一体的に取り組む。

人とのつながりを重視し、コミュニティ機能の向上を図るとともに、各地域において強靱化（防災）を推進するリーダーの育成・確保に努め、強靱化を地域社会全体の取り組みとして推進する。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

以前は、市主催の「総合防災訓練（関係機関連携型訓練）」と、地域を中心とした実行委員会主催の「総合避難訓練（住民参加型訓練）」をそれぞれ毎年1回実施していた。令和元年度からは住民や自主防災組織、関係機関、市役所などすべての関係者が一斉に訓練を開始する「総ぐるみ防災訓練」を新たに開始した。

<事業概要>

●「市民総ぐるみ防災訓練」

目的 災害発生時等に被害を最小限に抑えるため、生命・身体を守る適切な避難行動がとれるよう、子どもから高齢者まで全ての市民が参加できる、総合的な避難訓練を実施し、自助、共助、公助の連携による減災に努める。また、市、区、学校、コミュニティ等の防災関係機関によって、災害発生時の各機関の役割の確認や、応急対策の実効性について検証し、災害時の連携強化及び防災技術の向上並びに市民の防災意識の高揚を図る。

内容 （１）市内一斉緊急地震速報対応訓練

（２）逃げタオル運動・住民避難訓練

（３）ペット避難所開設訓練

（４）外国人避難支援訓練

（５）要配慮者避難支援・受入れ訓練

（６）小・中学校初動対応訓練

（７）災害関係機関による防災展示

（８）市役所各部各班による訓練 等

新たな課題等を考慮し、毎年、訓練内容を検討している。



（避難訓練及び防災展示の様子）

<事業による効果>

● 災害時の各関係機関の連携強化及び市民の防災意識醸成

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

<担当課>

福岡県大野城市危機管理部危機管理課

TEL：092-580-1966

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

福岡県大野城市

国土強靱化地域計画策定：令和4年2月

最終改定：令和6年3月

大野城市災害活動等助成金交付事業

風水害・土砂災害・地震

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

復興を支える人材等の不足により復興できなくなる事態

回避するために・・・

【推進方針】

地域の強靱化を効果的に推進するためには、公助のみならず、自助や共助が不可欠であり、これらを適切に組み合わせ、官と民が連携と役割分担を行って、一体的に取り組む。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

〈背景〉

本市は東部と南部が山に囲まれ、中心部には2級河川である御笠川が流れている。
また、警固断層帯が、市内の中央を縦断する位置に存在しているため、土砂災害、水害、地震のリスクにさらされている。
そのような災害のリスクが存在する地域において、行政のみによる災害対応には限界があり、平時から、自主防災組織等の活動を支援することで地域における防災行動力の強化を図る必要があった。

〈事業概要〉

●大野城市災害活動等助成金交付事業

事前に、市に届け出た自主防災組織等の団体が実施する防災訓練等によって発生した研修費や活動費について対象経費の2/3（年間上限20万円）を助成する。ただし、防災資機材等（自主防災組織が購入したものに限り。）購入費については全額を対象経費とする。

〈事業による効果〉

自主防災組織等による防災訓練が活発化され、
R5年度においては市内にある28の自主防災組織のうち、
19団体が当該助成金を利用し、防災訓練等の活動を実施した。
また、自主防災組織による備蓄促進の効果もあり、
備蓄倉庫の購入や回転備蓄につながっている例もある。
その他にも、助成金を啓発費に充てることにより、
活動への参加者を増加させる効果も期待できる。

●助成金を使用して訓練を実施している 自主防災組織の様子



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

＜担当課＞

福岡県 大野城市 危機管理部 危機管理課

TEL：092-580-1899

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

福岡県大野城市

国土強靱化地域計画策定: 令和4年2月

最終改定: 令和6年3月

大野城市防災士連絡協議会

風水害・土砂災害・地震

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針(リスクシナリオを回避する取組)

【リスクシナリオ】

復興を支える人材等の不足により復興できなくなる事態

回避するために・・・

【推進方針】

人のつながりを重視し、コミュニティ機能の向上を図るとともに、各地域において強靱化（防災）を推進するリーダーの育成・確保に努め、強靱化を地域社会全体の取り組みとして推進する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

〈背景〉

本市は東部と南部が山に囲まれ、中心部には2級河川である御笠川が流れている。
また、警固断層帯が、市内の中央を縦断する位置に存在しているため、土砂災害、水害、地震のリスクにさらされている。
そのような災害のリスクが存在する地域において、行政のみによる災害対応には限界があり、平時から、地域における防災行動力の強化に資する人材の発掘、人材育成が必要であった。

〈事業概要〉

●大野城市防災士連絡協議会

市内において、資格取得までを市費で全額補助する防災士養成講座を実施し、資格取得者には大野城市防災士連絡協議会に入会してもらう。
協議会では4つの地区による部会ごとに活動し、地元の主防災組織とも連携しながら、防災に関する知識習得、技能向上、周知啓発等の活動を実施している。

●防災士養成講座の様子



〈事業による効果〉

今まで自主防災組織とつながりのなかった有資格者が
地元の自主防災組織とつながることにより、自主防災組織の活動が活発化した。
また、養成講座を通じて誕生した有資格者が自主防災組織の役員になることにより、より積極的な活動が行われるようになった。

●大野城市防災士連絡協議会による活動の様子



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

＜担当課＞

福岡県 大野城市 危機管理部 危機管理課

TEL : 092-580-1899

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

熊本市東区

国土強靱化地域計画策定: 令和2年3月
最終改定: 令和6年4月

避難所開設・運営マニュアル動画の作成

地震

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針(リスクシナリオを回避する取組)

【リスクシナリオ】

- 大規模地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊等による多数の死傷者の発生

回避するために・・・

【推進方針】

- 自主防災クラブの結成、校区防災連絡会、避難所運営委員会の設立を推進するとともに、活動のための経費を確保し、活動の活発化を図る。
- 防災士養成講座による地域の防災リーダーを養成するとともに、住民に対する防災教育を推進し、自助共助の体制を強化する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

わかりやすく災害発生から
避難所開設・運営の流れをイメージ
避難所開設・運営マニュアル動画

事の発端は、秋津校区防災連絡会で
仙台区の「避難所開設・運営マニュアル動画」を視聴した時のこと・・・



委員の一人から、「熊本市も動画を作って地域に見てもらえば避難所運営についての理解が深まるのでは？」との意見が・・・。

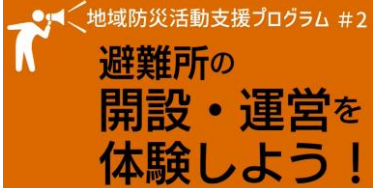


それから、動画制作の事業化に取り組み、地域の皆さんの協力を得て、撮影することができました。

市職員も避難所担当職員役で出演。なごやかな雰囲気の中、笑顔の絶えない撮影会となりました。



他にも、熊本市「地域防災活動支援プログラム」をわかりやすく動画でサポート
1「HUGで災害時に備えよう！」／ # 2「避難所の開設運営を体験しよう！」



活用した国の交付金等

なし

◆取組主体			◆地域計画への記載の有無	
行政	住民	企業	有	無
○	○		○	

<担当課>
熊本市東区役所区民部総務企画課
TEL：096-367-9121

熊本市東区役所区民部
秋津まちづくりセンター
TEL：096-368-2200

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

熊本県熊本市

国土強靱化地域計画策定：令和2年3月

最終改定：令和6年4月

校区防災連絡会等の設置

地震等

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等による復旧・復興の大幅な遅れ

回避するために・・・

【推進方針】

校区防災連絡会、避難所運営委員会や自主防災クラブの設立を促進するとともに、これらの活動基盤を整備し、地域の防災活動の促進を図る。そして、防災訓練や地域版ハザードマップの作成などの地域の防災に関する取組の支援や啓発活動等を継続する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

1 取組内容

大規模な広域災害が発生した場合、主に避難所の開設・運営を地域で担う「校区防災連絡会」や「避難所運営委員会」を設立。

校区防災連絡会

避難所運営委員会の設置に向けた協議、避難施設や避難所間の情報収集・物資配布体制の確認、防災訓練を検討・実施を行う。

避難所運営委員会

平時から避難所運営のルールづくり（避難所運営マニュアルの作成）等を行い、大規模災害時に、避難所の開設・運営を行う。



【助成制度】

校区防災連絡会	設立助成金（校区内避難所数×6万円） 資機材支給 （避難所初動運営キット、避難所運営用ビブス）
避難所運営委員会	活動助成金（申請に対し最大3万円） 防災訓練等活動に応じて助成

2 設置状況（令和6年4月末現在）

校区防災連絡会	96 / 96 校区（100%）
避難所運営委員会	179 / 200 施設（89.5%）

3 効果

校区防災連絡会の活動によって、行政と地域の連携が強化され、災害時に地域が主体となった避難所運営を行うことで、地域防災力の向上に繋がることが期待される。

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○	○	

◆地域計画への記載の有無

有	無
○	

＜担当課＞

熊本県熊本市
政策局危機管理防災部防災対策課

TEL：096-328-2360

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

大分県日田市

国土強靱化地域計画策定：令和3年3月

最終改定：令和6年3月

石井工業団地排水ポンプ整備事業

〈水害〉

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

回避するために・・・

【推進方針】

浸水被害の軽減に向けた雨水排水施設の整備及び適正な維持管理を図る

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

＜背景＞

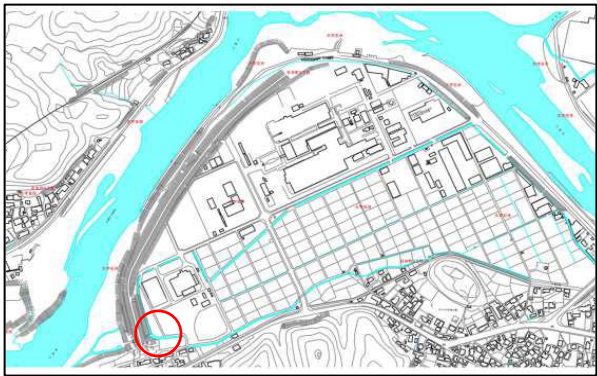
- 令和2年7月豪雨により、石井工業団地の企業の1階部分が浸水し、工業団地全体で約8億円の被害が発生した。豪雨災害以降、国による恒久対策として築堤の改修が進んでおり、市としても大型土嚢やフラップゲートの設置により外水の流入を防ぐとともに、内水氾濫対策として、出水期には工業団地内を流れる雨水幹線水路の流末付近に仮設排水ポンプの設置を行っている。
豪雨時の内水氾濫防止のためには、より排水能力の高い大型ポンプが必要となることが考えられるため、緊急時には国交省へポンプ車の配備を要請している。
しかしながら、国土交通省のポンプ車は広域配備のため、他自治体の降雨状況等により、必ずしも日田市へ配備が行われるとは限らず、団地内企業からは、浸水被害を二度と繰り返さず、安心して事業が継続できるよう、排水ポンプ施設の整備が強く求められている。
- そのため、石井工業団地内の内水浸水被害防止対策として、雨水幹線水路の流末付近に可搬式ポンプ施設を整備するものである。

＜事業概要＞

- 可搬式排水ポンプ施設の詳細設計（令和6年度）
- 可搬式排水ポンプ施設の設置（令和7年度予定）

＜予算額＞

- 12,892千円（令和6年度当初）



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

◆地域計画への記載の有無

行政	住民	企業	有	無
○			○	

＜担当課＞

大分県日田市商工観光部商工労政課

TEL：0973-22-8313

うすき女性防災士連絡協議会事業

地震・津波

○想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

- 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救援活動等の絶対的不足

回避するために・・・

【推進方針】

- 大規模災害時は、人員確保の問題から救助・救援活動に支障が発生することも踏まえ、消防団との連携を強化し、自助・共助の地域防災活動を推進する。また、社会福祉協議会との連携により、速やかなボランティアセンターの開設を可能とする連絡体制を構築する。
- 臼杵市、臼杵市社会福祉協議会及び臼杵市防災士連絡協議会の三者協定に基づくボランティアセンター運営に係る協力体制の構築を推進する。

○国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

- 南海トラフ巨大地震と津波発生を想定した総合防災訓練において、避難所開設・運営では、乳幼児や妊婦への対応や、着替えと授乳の場所に関する相談などで、女性スタッフが必要とされる場面が多く見受けられた。
- これを踏まえて、女性防災士の養成・拡大を図るため、地域の自主防災組織などを通じ、多くの女性に防災士の研修講座を受講してもらえるよう、市が積極的に呼び掛けた結果、女性防災士は県内市町村で当時最多の64人となり、平成25年8月には全国初となる女性防災士だけの連絡協議会が発足した。



<事業概要>

- 女性の視点を活かした防災対策に関する意見交換、防災活動の研修等

<事業による効果>

- 段ボールトイレの普及
- 劇団（ひまわり一座）による啓蒙活動
- 「家族を守るしんけん防災ハンドブック」の作成
- 女性防災士の増加（R6.1.1現在 137名）



活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
	○	

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

<担当課>

大分県臼杵市防災危機管理課

TEL：0972-63-1111（内線5540）

国土強靱化に資する各市町村独自の施策・事業事例

鹿児島県鹿児島市

国土強靱化地域計画策定：平成31年3月

最終改定：令和 4年3月

社会福祉施設避難確保計画運用支援事業

風水害・土砂災害

〇想定するリスクシナリオ及び強靱化の推進方針（リスクシナリオを回避する取組）

【リスクシナリオ】

風水害・土砂災害により、高齢者福祉施設、障害者福祉施設等の利用者の避難が遅れる事態

回避するために・・・

【推進方針】

高齢者福祉施設、障害者福祉施設等における避難確保計画の運用支援として、国が示しているチェックリストに基づく避難確保計画の精査、検証等を行うことにより避難の実効性を高める。

〇国土強靱化に資する施策・事業の概要

<背景>

- ・岩手県岩泉町の豪雨災害により、平成29年に「水防法」「土砂災害防止法」の改正が行われ、避難確保計画の作成及び市町村への報告、避難訓練の実施が義務化された。
- ・熊本県球磨村の豪雨災害により、令和3年に「水防法」「土砂災害防止法」の改正が行われ、市町村への訓練結果報告が義務化され、市町村が管理者等に対して助言・勧告することができることとされた。

<事業内容>（令和5年度～令和7年度）

- ①避難確保計画の精査及び検証
 - ・高齢者福祉施設、障害者福祉施設等に対して、利用者状況等の聞き取り、施設の立地・設備の状況の確認を行い、避難確保計画を国が示しているチェックリストに基づき、防災の専門的な視点により精査する。
 - ・訓練が適切に実施され、実施後おおむね1か月以内に市に報告しているか、PDCAサイクルが機能しているか確認する。
- ②防災意識の普及啓発
 - ・要配慮者利用施設向けのYouTube配信動画を作成し、市ホームページを通じて配信する。
 - ・高齢者福祉施設、障害者福祉施設等の代表者・職員を対象とする研修会を開催する。
- ③避難の実効性を高めるための助言及び支援
 - ・事業の結果分析等を踏まえ、市から対象事業所別に対して、文書により助言する。

<対象施設>

要配慮者利用施設である高齢者福祉施設、障害者福祉施設等

（令和5年度）洪水浸水想定区域（浸水深3m以上）、土砂災害特別警戒区域内
又は活動火山対策特別措置法に基づく避難促進施設

（令和6年度・令和7年度）洪水浸水想定区域（浸水深3m未満）又は土砂災害警戒区域内

活用した国の
交付金等

なし

◆取組主体

行政	住民	企業
○		○

◆地域計画への記載の有無

有	無
	○

<担当課>

鹿児島県鹿児島市健康福祉局
すこやか長寿部長寿あんしん課
TEL：099-216-1147
福祉支援部障害福祉課
TEL：099-808-6782